

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	21

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
【株式の種類等】	21
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
(1) 【連結財務諸表】	28
【連結貸借対照表】	28
【連結損益計算書】	30
【連結株主資本等変動計算書】	32
【連結キャッシュ・フロー計算書】	34
【事業の種類別セグメント情報】	51
【所在地別セグメント情報】	52
【海外売上高】	52
【関連当事者との取引】	53
【連結附属明細表】	56
【社債明細表】	56
【借入金等明細表】	56
(2) 【その他】	56
2 【財務諸表等】	57
(1) 【財務諸表】	57
【貸借対照表】	57
【損益計算書】	60
【株主資本等変動計算書】	63
【附属明細表】	75
【有価証券明細表】	75
【株式】	75
【債券】	76
【有形固定資産等明細表】	77
【引当金明細表】	78
(2) 【主な資産及び負債の内容】	79
(3) 【その他】	82

第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 録 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目9番9号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記
で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 (052)351-2211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 村上 宗 則
管理本部長

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中川区清川町二丁目1番地)
瀧上工業株式会社大阪支店
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	18,540	16,229	13,293	8,818	9,591
経常利益又は 経常損失() (百万円)	854	181	331	1,055	888
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	367	13	521	502	1,021
純資産額 (百万円)	32,417	31,310	33,393	31,053	27,335
総資産額 (百万円)	46,259	43,210	46,228	40,509	35,331
1株当たり純資産額 (円)	1,261.59	1,253.52	1,398.42	1,283.62	1,132.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.29	0.36	21.55	21.04	42.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	72.5	72.2	75.6	76.4
自己資本利益率 (%)	1.2	0.0	1.6	1.6	3.5
株価収益率 (倍)	41.4	2,472.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,791	276	1,508	3,048	451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	970	1,581	1,110	1,291	294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	821	1,045	719	258
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,860	15,733	12,068	9,592	8,588
従業員数 (名)	367	309	296	277	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年3月期から平成17年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておらず、平成18年3月期から平成20年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	16,798	13,854	11,603	8,339	9,194
経常利益又は 経常損失() (百万円)	919	318	294	1,014	766
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	392	100	466	290	876
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000
純資産額 (百万円)	30,788	29,770	31,903	29,326	25,882
総資産額 (百万円)	43,051	40,373	43,707	38,512	33,687
1株当たり純資産額 (円)	1,176.96	1,170.20	1,310.72	1,205.50	1,064.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.16	3.90	18.76	11.92	36.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	73.7	73.0	76.2	76.8
自己資本利益率 (%)	1.3	0.3	1.5	0.9	3.2
株価収益率 (倍)	38.8	228.2			
配当性向 (%)	70.6	256.5			
従業員数 (名)	315	263	258	247	241

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年3月期から平成17年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておらず、平成18年3月期から平成20年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年 1月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
- 昭和14年 11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
- 昭和23年 11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
- 昭和25年 5月 静岡営業所(静岡県静岡市)を開設。
- 昭和27年 5月 札幌営業所(札幌市中央区)を開設。
- 昭和29年 10月 福岡営業所(福岡市中央区)を開設。
- 昭和30年 12月 本店を東京都中央区湊町に移転。
- 昭和35年 5月 大阪営業所(大阪市福島区 昭和59年 4月大阪市西区に移転)を開設。
- 昭和35年 6月 瀧上精機工業株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和36年 2月 丸定運輸株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和36年 10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年 5月 半田工場(愛知県半田市)を新設。
- 昭和40年 4月 瀧上建設興業株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和46年 1月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
- 昭和46年 11月 株式会社瀧上工業東京工場を設立。
- 昭和50年 6月 富川鉄工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年 4月 仙台営業所(仙台市青葉区)を設立。
- 昭和60年 3月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
- 昭和63年 2月 半田第二工場建屋新設。
- 昭和63年 3月 決算期を11月30日から 3月31日に変更。
- 平成 6年 9月 大阪営業所を大阪支店に昇格。
- 平成 7年 8月 広島営業所(広島市中区)を開設。
- 平成11年 7月 沖縄営業所(沖縄県那覇市)を開設。
- 平成13年 11月 岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を開設。
- 平成15年 4月 和歌山営業所(和歌山県和歌山市)を開設。
- 平成18年 6月 株式会社瀧上工業東京工場を解散。
- 平成19年 6月 沖縄営業所(沖縄県那覇市)を閉鎖。
- 平成19年 10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
- 平成20年 5月 和歌山営業所(和歌山県和歌山市)を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社10社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

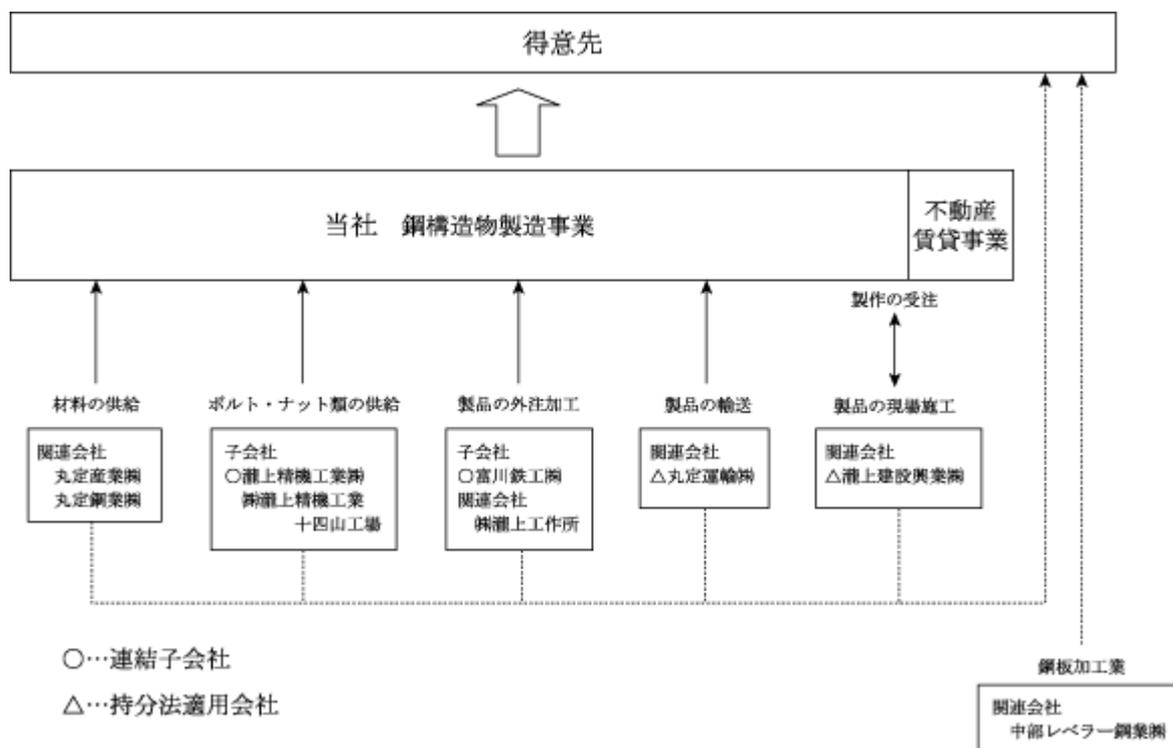
子会社の瀧上精機工業(株)及び(株)瀧上精機工業十四山工場は、ボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 関連当事者でありました(株)エス・エス・エンジニアリングは、平成20年2月27日に清算結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工(株) (注)2	愛知県半田市	50,000	鋼構造物 製造事業	53.5 (4.0)	当社への外注加工を行って おります。 役員の兼任等 1名
瀧上精機工業(株) (注)1	名古屋市中川区	75,000	鋳螺釘類 製造事業	49.6	当社へボルト類の供給を行 っております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用会社) 瀧上建設興業(株)	名古屋市中川区	100,000	鋼構造物 製造事業	24.8	当社製品の現場施工を行っ ております。 役員の兼任等 1名
丸定運輸(株)	愛知県東海市	30,000	運送業	24.8	当社製品の輸送を行ってお ります。 役員の兼任等 1名

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	256
不動産賃貸事業	1
その他の事業	15
合計	272

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241	45.7	21.9	5,040,695

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟していません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、従業員、傭員、嘱託等を除き159名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初持続的な企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善にともなう個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調のなかで推移してまいりました。しかしながら、原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱による米国経済の景気減速、それらを懸念するかのような株式市場の低迷等、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

橋梁部門につきましては、公共工事の入札において価格と品質が総合的に優れたものを落札者とする総合評価落札方式の導入が進み、一時の低入札価格は影をひそめたものの依然として採算面では厳しい受注単価でありました。さらに、公共事業の長期の縮減傾向は続いており、また橋梁の供給過剰状況は解消されておらず、引き続き厳しい受注環境のなかで推移しました。

鉄骨部門につきましては、建築基準法改正の影響をうけた需要減にともなう競争激化、原材料価格の高騰など、厳しい事業環境にありました。

この様な環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では118億6千万円(前年同期比26.5%増)、その他の事業では3億9千万円(前年同期比20.0%増)となり、総受注高は122億6千万円(前年同期比26.3%増)となりました。主な鋼構造物製造事業の受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の平成19年度23号知立B P野中地区高架橋鋼上部工事、近畿地方整備局の第二京阪道路宮前地区鋼上部工事、中国地方整備局の西広島バイパス廿日市高架橋宮内上部工事、山梨県の一般県道内船停車場線新南部橋(仮称)上部工建設工事、愛知県の道路改良事業一般国道151号八束穂跨線橋上部工事など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所1号系列2-1号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などがあります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では88億円(前年同期比3.7%増)、不動産賃貸事業では3億9千万円、その他の事業では3億9千万円(前年同期比20.0%増)となり、合計95億9千万円(前年同期比8.8%増)となりました。主な鋼構造物製造事業の完成工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の平成18年度伊豆縦貫納米里高架橋鋼上部工事、名古屋高速道路公社の県道高速名古屋新宝線尾頭橋工区上部工事、首都高速道路株式会社の(高改)HM14工区湾岸線接続部上部工事、愛知県の橋りょう整備事業主要地方道名古屋岡崎線花園高架橋上部工事、静岡市の平成17年度葵県道債第2号(主)山脇大谷線道路改良工事(麻機6号橋上部工その3)、千葉県の国道道路改築及び道路受託事業合併工事(銚子大橋上部工その3)など、また鉄骨部門につきましては、豊田市駅前通り南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(住宅棟)、新名古屋火力発電所8号系列 配管架台鉄骨などがあります。

一方、損益面では、鋼材需給の逼迫による工期への影響や資材費の価格上昇等により、工事の採算性が低下し、橋梁部門の既受注工事において工事損失引当金を追加計上した影響から、営業損失は10億7千万円(前年同期13億8千万円の営業損失)となり、受取利息、受取配当金の収入と連結子会社及び持分法適用会社において計上した複合金融商品の評価損を併せまして8億8千万円の経常損失(前年同期10億5千万円の経常損失)となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損10億4千万円を計上いたしました。投資有価証券売却益10億7千万円を特別利益に計上して損失の補填をした結果、当期純損失は10億2千万円(前年同期5億円の当期純損失)となりました。

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、4億5千万円の資金支出となり、前年同期比では25億9千万円(85.2%)の支出減少となりました。

た。これは棚卸資産の減少による資金の増加及び未成工事受入金の増加はあったものの、税金等調整前当期純損失の計上と売上債権の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、2億9千万円の資金支出となり、前年同期比で15億8千万円(122.8%)の資金減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、配当金の支払等により2億5千万円の資金支出となり、前年同期比では4億6千万円(64.0%)の支出減少となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は85億8千万円となり、前年同期比で10億円(10.5%)の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期中生産実績		期中生産実績	
		数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	10,915	7,467,035	12,796	8,018,612
	鉄骨	9,126	2,117,611	4,232	1,059,793
	計	20,041	9,584,647	17,028	9,078,405
その他の事業			281,149		284,727
合計		20,041	9,865,796	17,028	9,363,132

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
 3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分		前連結会計年度				当連結会計年度			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	13,067	7,684,962	20,845	12,108,969	11,734	8,229,141	20,774	12,831,120
	鉄骨	6,251	1,694,990	4,973	1,069,546	14,573	3,637,541	13,799	3,412,870
	計	19,319	9,379,952	25,819	13,178,516	26,307	11,866,682	34,574	16,243,990
その他の事業			329,934				396,007		
合計		19,319	9,709,887	25,819	13,178,516	26,307	12,262,690	34,574	16,243,990

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期中販売実績		期中販売実績	
		数量(屯)	金額(千円)	数量(屯)	金額(千円)
鋼構造物 製造事業	橋梁	9,951	6,315,420	11,805	7,506,991
	鉄骨	9,432	2,173,021	5,747	1,294,216
	計	19,384	8,488,442	17,553	8,801,207
不動産賃貸事業					394,534
その他の事業			329,934		396,007
合計		19,384	8,818,376	17,553	9,591,750

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当連結会計年度より、「不動産賃貸事業」を販売実績に含めて表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,644,542	18.6	名古屋高速道路公社	1,168,688	12.2
鹿島建設(株)	1,145,000	13.0	首都高速道路(株)	1,142,963	11.9
名古屋高速道路公社	850,338	9.6	国土交通省	1,091,452	11.4

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を見ますと、橋梁部門につきましては、公共投資の縮減傾向のなか、橋梁の需要の伸びは期待できず、厳しさがさらに増すことが予想されます。また、入札方式も総合評価落札方式の導入が進展し、総合的な技術提案力とコスト競争力の強化が今まで以上に求められております。

鉄骨部門につきましては、原材料価格の上昇が予想されるなど、採算面で依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい事業環境の中で、客先のニーズに応えた技術提案の充実、コスト競争力を強化するため、グループの連携強化、生産設備の合理化、人材の適正配置など、生産体制の整備を図り、業績の向上と社業の発展のため努力する所存でございます。

なお、当社は、厳しい橋梁事業を取り巻く環境を鑑み、株式会社横河ブリッジホールディングスと、それぞれの独自性を尊重しながら、両社の経営・事業基盤の強化および発展ならびに企業価値の向上を期するため、業務資本提携に向けて基本合意いたしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度におきまして以下の契約等を締結しております。

(半田第二工場の賃貸契約)

当社は、事業環境を背景に生産体制の見直し及び資産の有効活用を図る目的から、半田第二工場の一部を賃貸する契約を締結しております。

(1)	所在地	愛知県半田市日東町 2 - 1
(2)	賃貸先	J F E 物流株式会社 他 1 社
(3)	敷地面積	54,634.44㎡
(4)	契約日	平成19年 8 月17日
(5)	賃貸開始日	平成19年10月 1 日

(ベトナムにおける合弁会社の設立)

当社は、三星工業株式会社、株式会社メタルワン、丸定産業株式会社およびベトナム側のLILAMA18 Joint Stock Companyの 5 社で、ベトナム南部ホーチミン市近郊に、鉄骨加工業を主体とする合弁会社を設立し、平成21年 1 月に同国での事業を開始することとなりました。

(1)	会社名	Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co.,Ltd.(USF)
(2)	所在地	ベトナム/ビンズオン省(ホーチミン市より北東 45km)
(3)	代表者	代表取締役社長 菊池 隆(Kikuchi Takashi)
(4)	資本金	3.13百万USD(約 3.13億円)
(5)	出資構成	当社 30%、三星工業(株) 30%、(株)メタルワン 15%、 LILAMA18 15%、丸定産業(株) 10%
(6)	事業内容	鉄骨加工・販売業
(7)	従業員数	約60名
(8)	契約期間	2008年 1 月 9 日から2055年11月30日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、総合評価方式入札や将来の保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は11,117千円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄のコスト縮減工法の開発)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社と技術提携し、プレキャストコンクリート製品を使用した橋梁のコスト縮減工法の研究開発を進めています。その一つが、NETIS(新技術情報提供システム：国土交通省)に登録されたPCF壁高欄工法であり、各種タイプの橋梁床版への適用実績が増えてきています。この工法の中のビニロン繊維補強セメント複合材料(VFRC)を用いたVFRCタイプは、NETISの事前評価を取得し新技術活用のフィールド試行を実施しているところです。

(橋梁床版のコスト縮減工法開発)

東海コンクリート工業株式会社との技術提携により開発した技術として、前記のほか床版の一部を型枠兼用としてプレキャスト化したPCF合成床版工法があります。この工法につきましては、実物大のモデルによる実証試験を実施し、技術的に実用レベルにあることが確認できております。現在は適用対象の拡大やコスト縮減のため、新しい複合材料の適用を含めた研究を進めています。

(橋梁の振動測定による健全度診断システムの開発)

国や地方公共団体の厳しい財政状況の中では橋梁の維持管理を効率的に実施することが必要で、このための新しい技術開発が求められています。そこで、当社グループは株式会社東京測器研究所および名古屋大学名誉教授・島田静雄氏と共同で、橋梁の使用状態での振動を測定し、健全度を診断するシステムの開発を進めています。このシステムは、橋の振動を計測するポータブルな機器、計測データから橋の振動特性を解析するソフトウェア、そして橋の状態を診断するためのデータベースおよび知識ベースから構成されています。このシステムは、橋の管理者や点検業務を請ける事業者への販売、あるいは当社のメンテナンス事業での利用が期待できます。

(制震ダンパーを用いた耐震補強工法の開発)

近い将来に予想される大規模地震への対応は切実な問題です。そこで、名城大学と共同で既設橋梁を対象に制震ダンパーの研究を進めており、既設橋の耐震補強工法の開発を行っています。

(橋梁の疲労寿命予測システムの開発)

鋼橋の耐久性に関わる大きな問題は、鋼材腐食と金属疲労と言われています。そこで、金属の疲労寿命を解析的に予測する技術を取得し、橋梁へ適用するシステムの開発を進めています。

不動産賃貸事業・その他の事業

不動産賃貸事業及びその他の事業に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	16,480	14,789	1,691	10.3
固定資産	24,029	20,541	3,487	14.5
資産合計	40,509	35,331	5,178	12.8
流動負債	4,406	4,521	115	2.6
固定負債	5,050	3,473	1,576	31.2
負債合計	9,456	7,995	1,461	15.5
純資産合計	31,053	27,335	3,717	12.0

当連結会計年度の連結財政状態は、鋼構造物製造事業の採算面での影響に加え、金融商品市場の混乱による時価総額の減少等により、資産合計は353億3千万円(前年同期比51億7千万円減・12.8%減)となりました。

流動資産は、未成工事支出金が鋼構造物製造事業及びその他の事業の売上高増加に伴い減少(前年同期比7億6千万円減・27.7%減)するなど、流動資産合計は147億8千万円(前年同期比16億9千万円減・10.3%減)となりました。

固定資産は、投資有価証券が時価評価額等の影響により減少(前年同期比39億9千万円減・22.2%減)したため、固定資産合計は205億4千万円(前年同期比34億8千万円減・14.5%減)となりました。

流動負債は、未成工事受入金が増加(前年同期比5億2千万円増・40.4%増)しましたが、工事損失引当金等の減少により、流動負債合計は45億2千万円(前年同期比1億1千万円増・2.6%増)となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の減少(前年同期比15億2千万円減・37.5%減)により、固定負債合計は34億7千万円(前年同期比15億7千万円減・31.2%減)となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
完成工事高	8,818	9,591	773	8.8
完成工事総損失()	341	79	261	76.6
販売費及び一般管理費	1,042	991	50	4.9
営業損失()	1,383	1,071	312	22.6
経常損失()	1,055	888	166	15.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()	680	1,022	1,703	250.2
当期純損失()	502	1,021	519	103.4

当連結会計年度の連結経営成績は、公共事業の受注環境は依然として厳しい状況のなか、鋼構造物製造事業の完成工事高は88億円(前年同期比3億1千万円増・3.7%増)となりました。また、当連結会計年度より、当社の不動産賃貸事業の「賃貸収入」及び「賃貸費用」を完成工事高及び完成工事原価へ計上する方法に変更したことにより、完成工事高3億9千万円(前年同期比4.5%増)が増加しております。

完成工事総損益は、鋼構造物製造事業においては、資材価格の高騰など製造原価全般に係る調達コストが増加するなど既存受注工事に係る採算性が低下しました。しかし、不動産賃貸事業の売上計上による完成工事総利益2億1千万円(前年同期比61.8%増)の増加により、7千万円の完成工事総損失(前年同期は3億4千万円の完成工事総損失)、完成工事総利益率は 0.8%(前年同期は 3.9%)となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が労務費中心の継続的な削減により9億9千万円(前年同期比5千万円・4.9%減)の減少となり、10億7千万円の営業損失(前年同期は13億8千万円の営業損失)となりました。

経常損益は、受取利息・受取配当金等の収入増加により前連結会計年度の不動産賃貸事業を除く営業外収益は実質増加いたしましたが、連結子会社及び持分法適用会社の保有する複合金融商品の評価損の計上により、8億8千万円の経常損失(前年同期は10億5千万円の経常損失)となりました。

特別損益は、当社が保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落したものについて、減損処理による投資有価証券評価損を10億4千万円計上いたしましたが、一方で当社保有の株式を一部売却し投資有価証券売却益を10億7千万円計上して損失の補填をしたため、特別損益は固定資産除却損の計上が影響し10億2千万円の税金等調整前当期純損失(前年同期は6億8千万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

上記の結果、当連結会計年度における当期純損益は、営業損益段階における損失が大きく影響したため、10億2千万円の当期純損失(前年同期は5億円の当期純損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社の半田第二工場(一部を除く)の賃貸に伴う関連工事等、不動産賃貸事業では賃貸マンション建築工事、その他の事業では連結子会社の瀧上精機工業(株)において生産工場の移転に伴う関連工事を含めまして、連結設備投資額は442,739千円となりました。また、当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、以下の資産の除却または取得を実施しております。

(1) 提出会社

当社は事業環境を背景に、生産体制の見直し及び資産の有効活用を図る目的から、半田第二工場(一部を除く)を賃貸するため、以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 構築物	機械装置	備品	合計	
半田(第二)工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	橋梁・鉄骨 生産設備	28,725	44,897	50	73,674	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

連結子会社であります瀧上精機工業(株)は、生産工場(熱田工場)の移転に伴い、以下の設備の取得及び除却をしております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	備考
				建物 構築物	機械装置 車輛運搬具	工具器具 備品	合計		
瀧上精機 工業(株)	富川工場 (名古屋市 中川区)	その他の 事業	鉸螺釘類 生産設備	116,005	62,796	-	178,801		取得
	熱田工場 (名古屋市 熱田区)	その他の 事業	鉸螺釘類 生産設備	16,216	8,885	870	25,972		除却

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械装置 車輛運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
半田工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	橋梁・鉄骨 生産設備	640,252	679,608	26,122	605,928 (223,023)	1,951,911	119
本店 (東京都中央区)	"	管理・販売 業務設備	107,464	445	915	1,600 (205)	110,425	12
名古屋支店 (名古屋市 中川区)	"	管理・販売 ・生産業務 設備	49,548	1,786	3,087	69 (3,346)	54,492	93
大阪支店 (大阪市西区)	"	販売業務 設備	40,305		194	162,577 (152)	203,076	6
営業所 (札幌市中央区 他6営業所)	"	"	4,643		234	9,801 (417)	14,680	9
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸不動産	1,739,339	7,445	23,808	452,166 (79,646)	2,222,760	1

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械装置 車輛運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
富川鉄工(株) (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	鉄骨 生産設備	1,088	214	4		1,307	16
瀧上精機工業(株) (名古屋市 中川区)	その他の 事業	鋳螺釘類 生産設備	105,130	75,477	236	16,256 (3,900) [3,567]	197,101	15

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は18,398千円であり、土地の面積については、[㎡]内に外書で記載しております。

3 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、和歌山県和歌山市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、和歌山営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。なお、沖縄営業所は平成19年6月に閉鎖しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	26,976,000	26,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	62,000	26,976,000		1,361,250		389,732

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	29	14		1,325	1,384	
所有株式数(単元)		1,643	300	9,328	2,599		12,780	26,650	326,000
所有株式数の割合(%)		6.2	1.1	35.0	9.8		47.9	100.0	

(注) 自己株式2,665,821株は「個人その他」に2,665単元、「単元未満株式の状況」に821株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸定産業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	2,512	9.31
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーエルアールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	VICTORIA PLAZA . 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K . (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,274	8.42
中部レベラー鋼業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,557	5.77
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,249	4.63
瀧上賢一	名古屋市昭和区	1,207	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	4.40
丸定運輸株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,003	3.72
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	970	3.59
瀧上建設興業株式会社	名古屋市中区清川町2-1	859	3.18
株式会社瀧上工作所	愛知県半田市神明町1-1	805	2.98
計		13,629	50.52

(注) 当社所有の自己株式2,665千株(9.88%)は上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,665,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,985,000	23,985	
単元未満株式	普通株式 326,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		23,985	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)、「単元未満株式」欄の普通株式には240株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	東京都中央区湊一丁目 9番9号	2,665,000		2,665,000	9.88
計		2,665,000		2,665,000	9.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,257	8,436,776
当期間における取得自己株式	1,250	400,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,665,821		2,667,071	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当を継続的に実施する基本方針のもと、1株当たり10円の普通配当を実施いたしました。

なお、内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	243,101	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月

最高(円)	560	925	900	870	590
最低(円)	304	555	575	530	290

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	500	465	398	355	320	330
最低(円)	462	380	351	322	290	300

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高 木 録 郎	昭和19年 1月21日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 4年 4月 橋梁技術室長 平成 8年 6月 取締役営業本部東京営業部長 平成 9年 6月 取締役営業本部東部営業部長 平成10年 6月 常務取締役営業本部副本部長兼東 部営業部長 平成11年10月 常務取締役営業本部副本部長兼名 古屋支店長 平成12年 6月 常務取締役営業本部部長兼名古屋支 店長 平成16年 6月 取締役兼常務執行役員 営業本部 長兼名古屋支店長 平成18年 6月 代表取締役社長 平成19年 6月 代表取締役社長生産本部管掌 平成20年 6月 代表取締役社長(現)	(注)2	4
常務取締役	企画管理室 管掌 兼 生産本部管掌 兼 工事本部管掌	瀧 上 晶 義	昭和36年12月 1日生	平成 2年 4月 当社入社 平成 7年 6月 瀧上精機工業株式会社代表取締役 社長 平成 9年 6月 取締役営業本部営業部長 平成10年 6月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年 6月 取締役兼執行役員 東部営業グル ープ長 平成18年 6月 取締役兼執行役員 営業本部部長兼 名古屋支店長 平成19年 4月 取締役兼執行役員 営業本部部長兼 名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年 6月 取締役兼執行役員 管理本部管掌 兼企画管理室長 平成20年 6月 常務取締役企画管理室管掌兼生産 本部管掌兼工事本部管掌(現)	(注)2	272
常務取締役	監査室長 兼 経営企画室長	瀧 上 亮 三	昭和31年 3月23日生	平成 8年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成10年 7月 中部レベラー鋼業株式会社代表取 締役社長(現) 平成12年 6月 当社入社監査役 平成16年 6月 取締役経営企画室長 平成17年 6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年 6月 常務取締役監査室長兼経営企画室 長(現)	(注)2	275
取締役兼 執行役員	営業本部長兼 名古屋支店長	石 野 透	昭和24年 8月23日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 8月 名古屋支店部長 平成15年 6月 取締役営業本部大阪支店長 平成16年 6月 執行役員大阪支店長 平成18年 6月 執行役員営業本部副本部長兼大阪 支店長 平成19年 6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼 名古屋支店長(現)	(注)2	3
取締役兼 執行役員	管理本部長	村 上 宗 則	昭和25年 8月22日生	平成12年 4月 丸定運輸株式会社代表取締役社長 平成18年 4月 当社入社管理本部総務グループ長 平成18年 6月 執行役員管理本部副本部長兼総務 グループ長 平成19年 6月 執行役員管理本部長兼総務グル ープ長 平成20年 6月 取締役兼執行役員 管理本部長 (現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		左 合 玄 一	昭和22年5月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 橋梁技術部部長 平成12年12月 技術部部長 平成14年7月 参与生産本部副本部長 平成15年6月 取締役生産本部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 生産本部長 平成19年6月 常任監査役(常勤)(現)	(注)3	6
監査役 (注)1		長 治 孝 彦	昭和22年12月23日生	昭和47年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年8月 同監査法人社員 平成15年11月 長治孝彦公認会計士事務所開業 (現) 平成18年6月 当社入社監査役(現)	(注)3	
監査役 (注)1		高 垣 嘉 一	昭和17年7月2日生	平成4年6月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)取締役 平成9年6月 同行常勤監査役 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)常勤監査役 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)監査役 平成15年6月 三菱化学株式会社常勤監査役 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス常勤監査役 三菱化学株式会社監査役 平成19年6月 双葉電子工業株式会社監査役(現)当社入社監査役(現)	(注)3	
計						561

- (注) 1 監査役長治孝彦氏および監査役高垣嘉一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、取締役兼務が2名、執行役員専任が次のとおり3名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	企画管理室長 兼特命担当	花本和文
執行役員	工事本部長	西澤正博
執行役員	生産本部長	山本敏哉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的かつ効率的な経営を目指して、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営機構を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお、今般の独占禁止法違反事件の以後、コンプライアンス体制の一層の充実を図り、内部監査体制の強化に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成20年3月31日現在)で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に常時出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

また、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の「監査室」(専任1名・兼任3名)を設置し、法令遵守に関する内部監査を独立した立場で実施しております。また、「監査方針」「監査計画」等の策定におきましても、監査役との相互連携も図りながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視・監督機能を果たしております。

会計監査につきましては、五十鈴監査法人との監査契約を結び、決算期に限らず計画的な監査が実施されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選定はしておりません。社外監査役2名(平成20年3月31日現在)と当社との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

前野絏一 (五十鈴監査法人) 監査年数2年

名倉真知子(五十鈴監査法人) 監査年数2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補1名 その他1名

(2) リスク管理体制の状況

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理の確立をはじめとする企業としての社会的責任を果たし、社会から信頼される企業づくりを推進するために「企業行動規範」を定め、企業行動の基本方針としました。また、その徹底を図るために、独立性のある社長直轄の組織である監査室が内部監査を定期的実施しコンプライアンスの状況を監査するとともに、組織横断的なコンプライアンス委員会を中心として役職員の教育を継続的に実施しております。また、法務的な側面からは、顧問弁護士との顧問契約に基づき適時アドバイスを受けるなど、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	46,835千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役	5名	16,620千円	(うち社外監査役 3名 8,100千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、五十鈴監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		9,592,864		8,588,583		
受取手形・ 完成工事未収入金等	4	3,278,843		3,960,356		
有価証券		499,451				
未成工事支出金		2,749,705		1,986,683		
その他たな卸資産		131,366		116,962		
繰延税金資産		2,581				
その他		231,233		137,219		
貸倒引当金		5,736		567		
流動資産合計		16,480,309	40.7	14,789,237	41.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		6,411,777		4,213,870		
減価償却累計額	1	4,697,029	1,714,747	3,173,448	1,040,421	
機械装置・車輛運搬具		5,069,355		3,990,361		
減価償却累計額	1	4,143,559	925,795	3,204,270	786,091	
工具器具・備品		346,516		329,070		
減価償却累計額	1	298,805	47,711	297,845	31,224	
賃貸不動産		1,268,647		4,191,534		
減価償却累計額		260,045	1,008,601	1,968,773	2,222,760	
土地			1,555,882		1,140,792	
建設仮勘定			136,266		81,211	
有形固定資産計			5,389,004		5,302,501	15.0
2 無形固定資産						
借地権			229		229	
その他			42,843		33,121	
無形固定資産計			43,072		33,350	0.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2 3		18,000,054		14,006,872	
長期性預金			500,000		1,000,000	
従業員に対する 長期貸付金			781		507	
その他	2		98,118		200,355	
貸倒引当金			1,800		1,800	
投資その他の資産計			18,597,153	45.9	15,205,934	43.0
固定資産合計			24,029,230	59.3	20,541,786	58.1
資産合計			40,509,540	100.0	35,331,023	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4	1,603,130		1,566,207	
未払費用		128,394		109,507	
未払法人税等		34,001		17,219	
未成工事受入金		1,304,834		1,831,670	
賞与引当金		76,040		79,240	
役員賞与引当金		7,000			
完成工事補償引当金		7,824		10,429	
工事損失引当金		886,998		670,947	
違約損失引当金		263,338			
その他		94,515		236,421	
流動負債合計		4,406,077	10.9	4,521,644	12.8
固定負債					
繰延税金負債		4,050,154		2,529,448	
退職給付引当金		730,231		648,984	
役員退職慰労引当金		136,370		116,612	
環境対策引当金		28,032		28,032	
その他		105,567		150,334	
固定負債合計		5,050,354	12.4	3,473,411	9.8
負債合計		9,456,432	23.3	7,995,055	22.6
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,361,250	3.4	1,361,250	3.8
資本剰余金		389,988	1.0	389,988	1.1
利益剰余金		24,320,663	60.0	23,056,270	65.3
自己株式		1,793,424	4.4	1,801,861	5.1
株主資本合計		24,278,477	60.0	23,005,647	65.1
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		6,354,151		4,003,012	
評価・換算差額等合計		6,354,151	15.7	4,003,012	11.3
少数株主持分		420,478	1.0	327,308	1.0
純資産合計		31,053,107	76.7	27,335,968	77.4
負債純資産合計		40,509,540	100.0	35,331,023	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
完成工事高	1 2		8,818,376	100.0		9,591,750	100.0	
完成工事原価			9,159,953	103.9		9,671,683	100.8	
完成工事総損失()			341,576	3.9		79,933	0.8	
販売費及び一般管理費			1,042,226	11.8		991,548	10.4	
営業損失()			1,383,803	15.7		1,071,481	11.2	
営業外収益								
受取利息			53,161			100,579		
受取配当金			142,158			168,048		
有価証券売却益			850					
賃貸収入			333,858					
雑収入			29,274	559,303	6.3	33,281	301,909	3.1
営業外費用								
有価証券売却損					570			
投資有価証券評価損					67,475			
賃貸費用		141,442						
自己株式の取得に 関する付随費用		5,981			5,218			
持分法による投資損失		68,614			37,164			
雑支出		14,585	230,623	2.6	8,630	119,058	1.2	
経常損失()			1,055,123	12.0		888,630	9.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	3	447,184			182		
投資有価証券売却益		1,501,372			1,074,510		
会員権売却益		2,142					
その他特別利益		4,131	1,954,830	22.2	16,291	1,090,984	11.4
特別損失							
前期損益修正損					20,985		
固定資産売却損	4	950					
固定資産除却損	5	53,668			155,339		
投資有価証券評価損					1,048,550		
会員権評価損		2,571					
独占禁止法違反 に係る罰金		160,000					
環境対策引当金繰入額		1,952	219,142	2.5	1,224,875		12.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			680,563	7.7	1,022,521		10.7
法人税、住民税 及び事業税		196,584			13,811		
法人税等調整額		841,344	1,037,929	11.8	71,721	85,533	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			144,729	1.6		86,935	0.9
当期純損失()			502,095	5.7		1,021,118	10.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,988	25,069,905	1,786,886	25,034,257
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			243,401		243,401
役員賞与			3,745		3,745
当期純損失()			502,095		502,095
自己株式の取得				9,538	9,538
その他				3,000	3,000
連結会計年度中の変動額合計(千円)			749,242	6,538	755,780
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,988	24,320,663	1,793,424	24,278,477

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	8,359,581	8,359,581	739,354	34,133,193
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				243,401
役員賞与				3,745
当期純損失()				502,095
自己株式の取得				9,538
その他				3,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,005,429	2,005,429	318,875	2,324,305
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,005,429	2,005,429	318,875	3,080,085
平成19年3月31日残高(千円)	6,354,151	6,354,151	420,478	31,053,107

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,988	24,320,663	1,793,424	24,278,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			243,274		243,274
当期純損失()			1,021,118		1,021,118
自己株式の取得				8,436	8,436
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,264,393	8,436	1,272,829
平成20年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,988	23,056,270	1,801,861	23,005,647

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	6,354,151	6,354,151	420,478	31,053,107
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				243,274
当期純損失()				1,021,118
自己株式の取得				8,436
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,351,139	2,351,139	93,170	2,444,309
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,351,139	2,351,139	93,170	3,717,139
平成20年3月31日残高(千円)	4,003,012	4,003,012	327,308	27,335,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		680,563	1,022,521
減価償却費		419,992	442,224
貸倒引当金の増減額		4,198	5,168
賞与引当金の増減額		4,400	3,200
役員賞与引当金の増減額		7,000	7,000
工事損失引当金の増減額		468,998	216,051
事業整理費用引当金の増減額		15,311	
違約損失引当金の増減額		376,661	263,338
環境対策引当金の増減額		1,952	
課徴金		347,870	
独占禁止法違反に係る罰金		160,000	
退職給付引当金の増減額		30,513	81,247
役員退職慰労引当金の増減額		21,517	19,757
受取利息及び受取配当金		195,319	268,628
持分法による投資利益・損失		68,614	37,164
自己株式の取得に関する付随費用		5,981	5,218
役員賞与金の支払額		7,000	
固定資産売却損益		446,233	182
固定資産除却損		53,668	155,339
投資有価証券売却損益		1,501,372	1,073,940
投資有価証券評価損			1,116,025
会員権評価損		2,571	
会員権売却損益		2,142	
売上債権の増減額		469,093	681,512
棚卸資産の増減額		706,220	773,804
仕入債務の増減額		170,184	36,922
未成工事受入金の増減額		839,529	526,835
未払消費税等の増減額		76,541	43,921
その他		158,579	152,068
小計		2,513,727	420,468
独占禁止法違反に係る罰金の支払額		160,000	
法人税等の支払額		374,899	30,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,048,627	451,061

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		199,049	269,522
有価証券の売却・償還による収入		500,000	500,000
有形固定資産の売却による収入		666,036	735
有形固定資産の取得による支出		491,119	477,097
投資有価証券の売却による収入		3,229,328	1,526,003
投資有価証券の取得による支出		2,807,293	1,554,379
関係会社出資金への支出			101,750
長期性預金の預入による支出			500,000
会員権の売却による収入		2,952	
その他		6,979	42,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,291,974	294,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		15,519	13,655
配当金の支払額		243,618	243,641
子会社清算配当金の支払額		458,617	
その他		1,395	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		719,150	258,691
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		2,475,803	1,004,281
現金及び現金同等物期首残高		12,068,668	9,592,864
現金及び現金同等物期末残高	1	9,592,864	8,588,583

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 富川鉄工(株)、灌上精機工業(株) なお、連結子会社でありました(株)灌上工業東京工場は、平成18年6月23日に清算終了したため、連結の範囲より除外いたしました。が、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)灌上精機工業十四山工場 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 富川鉄工(株)、灌上精機工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)灌上精機工業十四山工場 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 灌上建設興業(株)、丸定運輸(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 1社 (株)灌上精機工業十四山工場 関連会社 7社 (株)灌上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他3社 上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 灌上建設興業(株)、丸定運輸(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 1社 (株)灌上精機工業十四山工場 関連会社 8社 (株)灌上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他4社 上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によるおります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定し ております。) </p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 </p> <hr/> <p> たな卸資産の評価基準及び評価 方法 未成工事支出金は個別法による 原価法、その他のたな卸資産につ いては、主として先入先出法によ る低価法によっております。 なお、低価法に基づく評価損は 31千円であります。 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物附属設備を除く建 物については、定額法を採用して おります。 </p> <hr/>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定し ております。) </p> <p> なお、組込デリバティブを区 分して測定することができない 複合金融商品は、全体を時価評 価し、評価差額を当連結会計年 度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 </p> <p> デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 同左 </p> <p> なお、低価法に基づく評価損は 2千円であります。 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 </p> <p> (会計処理の変更) 当社及び連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に 比べ、完成工事総損失は7,122千円 増加し、営業損失は7,409千円増加 し、経常損失及び税金等調整前当 期純損失は7,544千円それぞれ増加 しております。 </p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ7,000千円増加し、税金等調整前当期純利益は7,000千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は20,579千円増加し、営業損失は21,789千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は23,045千円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>違約損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,272,362千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜処理方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,711,226千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,632,628千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(不動産賃貸事業の会計処理)</p> <p>従来、不動産の賃貸収入は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より賃貸収入は「完成工事高」、賃貸費用は「完成工事原価」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に新たな賃貸不動産が増加したことに加え、半田第二工場の一部を賃貸することにより、不動産賃貸事業の金額的重要性が高まったことから、経営成績をより適正に表示するため変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は394,534千円増加し、完成工事総損失及び営業損失は211,111千円それぞれ減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	減損損失累計額については、各資産の減価償却累計額の金額に含めて表示しております。	-----
2	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,160,762千円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,096,178千円 その他(出資金) 101,750千円
3	この内三菱商事株式223,230千円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。	この内三菱商事株式245,676千円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。
4	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形1,582千円及び支払手形11,703千円が含まれております。	-----

(連結損益計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 381,004千円 従業員賞与引当金繰入額 19,790千円 役員賞与引当金繰入額 7,000千円 退職給付費用 19,716千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,252千円 貸倒引当金繰入額 4,198千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 359,878千円 従業員賞与引当金繰入額 19,144千円 退職給付費用 15,315千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,472千円
2	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 10,561千円	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11,117千円
3	この内訳は次の通りであります。 機械装置他 2,042千円 土地 445,142千円 計 447,184千円	この内訳は次の通りであります。 機械装置 78千円 工具器具 104千円 計 182千円
4	この内訳は次の通りであります。 車輛運搬具 950千円	-----
5	この内訳は次の通りであります。 建物 12,413千円 構築物 679千円 機械装置 14,991千円 車輛運搬具 62千円 工具器具 160千円 備品 90千円 解体費用他 25,270千円 計 53,668千円	この内訳は次の通りであります。 建物 22,026千円 構築物 23,515千円 機械装置 53,576千円 車輛運搬具 207千円 工具器具 600千円 備品 321千円 解体費用他 55,091千円 計 155,339千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,099,031	12,711		3,111,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,711株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,401	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,274	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,111,742	17,257		3,128,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	243,274	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,101	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金預金勘定 9,592,864千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金預金勘定 8,588,583千円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	112,017	56,475	55,541	工具器具・備品	70,934	27,238	43,695
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 15,890千円				1年以内 13,797千円			
1年超 39,297				1年超 30,003			
合計 55,188				合計 43,800			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 20,310千円				支払リース料 16,228千円			
減価償却費相当額 21,319				減価償却費相当額 16,686			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2,298,850	2,306,005	7,154	1,297,704	1,334,036	36,331
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの				1,251,450	1,246,480	4,970
合計	2,298,850	2,306,005	7,154	2,549,154	2,580,516	31,361

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,048,550千円を計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,018,668	11,896,616	10,877,948	961,183	7,875,106	6,913,922
債券	400,910	401,875	964	1,000,046	1,001,970	1,923
小計	1,419,578	12,298,492	10,878,913	1,961,230	8,877,076	6,915,845
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式				13,561	11,218	2,343
債券	2,802,010	2,590,511	211,499	1,482,525	1,322,955	159,570
小計	2,802,010	2,590,511	211,499	1,496,086	1,334,173	161,913
合計	4,221,588	14,889,003	10,667,414	3,457,316	10,211,249	6,753,932

(注) 上記の「(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
売却額	3,229,328	1,526,003
売却益の合計額	1,501,372	1,074,510

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	150,888	150,288

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
満期保有目的 の債券								
国債		700,000				1,300,000		
その他			1,600,000			800,000	1,500,000	
小計		700,000	1,600,000			2,100,000	1,500,000	
その他有価証券								
国債	500,000	1,000,000				1,000,000		
その他			300,000	1,000,000			300,000	1,150,000
小計	500,000	1,000,000	300,000	1,000,000		1,000,000	300,000	1,150,000
合計	500,000	1,700,000	1,900,000	1,000,000		3,100,000	1,800,000	1,150,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、余裕資金の運用を目的としてデリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を積極的に行わない方針ではありますが、商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき総務部門が担当役員等の決裁を得て実行及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,034,184千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>314,950</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>10,996</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>730,231</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,034,184千円	年金資産	314,950	未認識数理計算上の差異の未処理額	10,996	退職給付引当金	730,231	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>943,013千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>326,930</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>32,901</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>648,984</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	943,013千円	年金資産	326,930	未認識数理計算上の差異の未処理額	32,901	退職給付引当金	648,984				
退職給付債務	1,034,184千円																				
年金資産	314,950																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	10,996																				
退職給付引当金	730,231																				
退職給付債務	943,013千円																				
年金資産	326,930																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	32,901																				
退職給付引当金	648,984																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>65,123千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>19,886</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,342</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,322</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	65,123千円	利息費用	19,886	期待運用収益	2,030	数理計算上の差異の費用処理額	2,342	退職給付費用	85,322	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>54,051千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>19,805</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,362</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,970</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	54,051千円	利息費用	19,805	期待運用収益	2,362	数理計算上の差異の費用処理額	1,523	退職給付費用	69,970
勤務費用	65,123千円																				
利息費用	19,886																				
期待運用収益	2,030																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,342																				
退職給付費用	85,322																				
勤務費用	54,051千円																				
利息費用	19,805																				
期待運用収益	2,362																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,523																				
退職給付費用	69,970																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年～10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年～10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.00%																				
期待運用収益率	0.75%																				
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.00%																				
期待運用収益率	0.75%																				
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,366</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,969</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">360,121</td></tr> <tr><td>違約損失引当金</td><td style="text-align: right;">106,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">21,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">998,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">717,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,423</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,326,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,328,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,047,572</td></tr> </table>	退職給付引当金	287,303千円	役員退職慰労引当金	55,366	環境対策引当金	7,361	賞与引当金	23,969	工事損失引当金	360,121	違約損失引当金	106,915	未払事業税	4,240	欠損金	21,578	その他	131,963	繰延税金資産小計	998,819	評価性引当額	717,396	繰延税金資産合計	281,423	その他有価証券評価差額金	4,326,444	その他	2,551	繰延税金負債合計	4,328,995	繰延税金資産(負債)の純額	4,047,572	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258,160千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,344</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,831</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">367,836</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">432,856</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">188,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,425,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,174,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,364</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,738,796</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,783,010</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,531,646</td></tr> </table>	退職給付引当金	258,160千円	役員退職慰労引当金	47,344	環境対策引当金	7,361	賞与引当金	27,831	工事損失引当金	367,836	未払事業税	1,261	投資有価証券評価損	432,856	欠損金	188,817	その他	94,430	繰延税金資産小計	1,425,901	評価性引当額	1,174,537	繰延税金資産合計	251,364	その他有価証券評価差額金	2,738,796	圧縮積立金	42,016	その他	2,197	繰延税金負債合計	2,783,010	繰延税金資産(負債)の純額	2,531,646
退職給付引当金	287,303千円																																																																		
役員退職慰労引当金	55,366																																																																		
環境対策引当金	7,361																																																																		
賞与引当金	23,969																																																																		
工事損失引当金	360,121																																																																		
違約損失引当金	106,915																																																																		
未払事業税	4,240																																																																		
欠損金	21,578																																																																		
その他	131,963																																																																		
繰延税金資産小計	998,819																																																																		
評価性引当額	717,396																																																																		
繰延税金資産合計	281,423																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,326,444																																																																		
その他	2,551																																																																		
繰延税金負債合計	4,328,995																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	4,047,572																																																																		
退職給付引当金	258,160千円																																																																		
役員退職慰労引当金	47,344																																																																		
環境対策引当金	7,361																																																																		
賞与引当金	27,831																																																																		
工事損失引当金	367,836																																																																		
未払事業税	1,261																																																																		
投資有価証券評価損	432,856																																																																		
欠損金	188,817																																																																		
その他	94,430																																																																		
繰延税金資産小計	1,425,901																																																																		
評価性引当額	1,174,537																																																																		
繰延税金資産合計	251,364																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,738,796																																																																		
圧縮積立金	42,016																																																																		
その他	2,197																																																																		
繰延税金負債合計	2,783,010																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,531,646																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">152.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.1%	住民税均等割	2.3%	持分法損益等連結調整に係る項目	19.2%	繰延税金資産に対する評価性引当額	101.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.1%																																																																		
住民税均等割	2.3%																																																																		
持分法損益等連結調整に係る項目	19.2%																																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額	101.6%																																																																		
その他	1.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.5%																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鋼構造物製造事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,801,207	394,534	396,007	9,591,750		9,591,750
(2) セグメント間の内 部売上高 又は振替高			200,555	200,555	(200,555)	
計	8,801,207	394,534	596,563	9,792,306	(200,555)	9,591,750
営業費用	9,788,487	183,422	636,209	10,608,119	55,112	10,663,232
営業利益又は営業損 失()	987,279	211,111	39,645	815,813	(255,668)	1,071,481
資産、減価償却費及 び						
資本的支出						
資産	17,201,798	2,305,800	592,368	20,099,968	15,231,055	35,331,023
減価償却費	287,996	119,156	31,787	438,940	3,284	442,224
資本的支出	64,898	203,975	177,121	445,995		445,995

(注) 1 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より賃貸収入は完成工事高、賃貸費用は完成工事原価に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、全セグメントの売上高に占める鋼構造物製造事業の割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(257,985千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,231,055千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エス・エス・エンジニアリング	愛知県半田市	10,000	鋼構造物の検査業務		兼任等 2名	当社製品の非破壊検査	当社製品の非破壊検査	54,922	工事未払金	3,384

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	瀧上建設興業(株)	名古屋市 中川区	100,000	一般土木建築および鉄構物の製造施工	直接24.8	兼任 1名	当社製品の現場施工	当社製品の現場施工	473,976	工事未払金	100,260

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180,000	鋼板の切断加工販売	直接11.2	兼任 2名	原材料購入	原材料購入	1,501,165	工事未払金	188,049

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の非破壊検査については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社製品の現場施工については、市場価格および総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 (株)エス・エス・エンジニアリングについては、当社役員の瀧上晶義氏が議決権の40%を直接保有しております。

4 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の半数以上を所有している会社等	(株)エス・エス・エンジニアリング	愛知県半田市	10,000	鋼構造物の検査業務		兼任等 2名	当社製品の非破壊検査	当社製品の非破壊検査	23,045		

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180,000	鋼板の切断加工販売	直接11.2	兼任 2名	原材料購入	原材料購入	1,215,092	工事未払金	232,577

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の非破壊検査については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 (株)エス・エス・エンジニアリングについて

当社役員の瀧上晶義氏が議決権の40%を直接保有しております。

関連当事者でありました(株)エス・エス・エンジニアリングは、平成20年2月27日に清算結了したため、それまでの取引について記載しております。

4 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,283円62銭	1,132円58銭
1株当たり当期純損失()	21円04銭	42円81銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,053,107	27,335,968
普通株式に係る純資産額(千円)	30,632,628	27,008,659
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	420,478	327,308
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	3,111,742	3,128,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,864,258	23,847,001

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	502,095	1,021,118
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	502,095	1,021,118
普通株式の期中平均株式数(株)	23,869,412	23,854,656

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		8,878,605		8,087,424	
受取手形		283,294		316,651	
完成工事未収入金	2	2,845,008		3,571,010	
有価証券		499,451			
未成工事支出金		2,746,138		1,972,792	
材料貯蔵品		39,941		43,315	
繰延税金資産		754			
その他	2	215,434		125,507	
流動資産合計		15,508,627	40.3	14,116,702	41.9
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,399,742		2,483,046	
減価償却累計額		3,124,011	1,275,731	1,869,637	613,409
構築物		1,876,942		1,595,163	
減価償却累計額		1,458,235	418,706	1,274,371	320,792
機械装置		4,599,328		3,608,755	
減価償却累計額	1	3,755,343	843,984	2,928,003	680,752
車輛運搬具		85,190		85,190	
減価償却累計額		43,571	41,618	55,543	29,646
工具器具・備品		322,786		323,669	
減価償却累計額	1	276,308	46,477	292,685	30,983
賃貸不動産		1,268,647		4,191,534	
減価償却累計額		260,045	1,008,601	1,968,773	2,222,760
土地			1,536,093		1,295,004
建設仮勘定			133,266		79,891
有形固定資産計		5,304,482	13.8	5,273,240	15.7
2 無形固定資産					
借地権			229		229
ソフトウェア			34,812		23,658
その他			7,525		9,089
無形固定資産計			42,567		32,977
0.1			0.1		0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	16,766,520		12,772,240	
関係会社株式		293,869		293,869	
関係会社出資金				101,750	
長期性預金		500,000		1,000,000	
従業員に対する 長期貸付金		781		507	
長期前払費用		3,443		2,653	
その他		91,854		93,632	
投資その他の資産計		17,656,468	45.8	14,264,652	42.3
固定資産合計		23,003,518	59.7	19,570,870	58.1
資産合計		38,512,145	100.0	33,687,572	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		382,965		389,082	
工事未払金	2	1,063,927		1,108,962	
未払金		59,959		199,887	
未払費用	2	115,051		101,861	
未払法人税等		13,900		16,850	
未成工事受入金		1,304,834		1,831,670	
預り金		18,367		10,878	
賞与引当金		70,900		74,600	
完成工事補償引当金		7,824		10,429	
工事損失引当金		886,998		670,947	
違約損失引当金		263,338			
その他		11,391		20,432	
流動負債合計		4,199,459	10.9	4,435,602	13.2
固定負債					
繰延税金負債		4,029,682		2,473,587	
退職給付引当金		695,703		624,924	
役員退職慰労引当金		129,010		101,450	
環境対策引当金		16,180		16,180	
その他		115,467		153,754	
固定負債合計		4,986,043	12.9	3,369,895	10.0
負債合計		9,185,502	23.8	7,805,497	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,361,250	3.5	1,361,250	4.0
資本剰余金					
資本準備金		389,732		389,732	
資本剰余金合計		389,732	1.0	389,732	1.2
利益剰余金					
利益準備金		340,312		340,312	
その他利益剰余金					
退職慰労金積立金		35,000		35,000	
配当準備積立金		150,000			
別途積立金		22,480,000		22,130,000	
繰越利益剰余金		105,692		725,607	
利益剰余金合計		22,899,619	59.5	21,779,705	64.7
自己株式		1,635,222	4.2	1,643,659	4.9
株主資本合計		23,015,379	59.8	21,887,027	65.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		6,311,264		3,995,046	
評価・換算差額等合計		6,311,264	16.4	3,995,046	11.8
純資産合計		29,326,643	76.2	25,882,074	76.8
負債純資産合計		38,512,145	100.0	33,687,572	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
完成工事高			8,339,434	100.0	9,194,750	100.0
完成工事原価			8,821,492	105.8	9,330,920	101.5
完成工事総損失()			482,057	5.8	136,169	1.5
販売費及び一般管理費						
役員報酬		63,408			63,455	
給料賃金		359,324			343,620	
従業員賞与		41,496			43,546	
賞与引当金繰入額		18,640			18,334	
退職給付費用		19,008			14,992	
役員退職慰労引当金 繰入額		22,330			15,670	
法定福利費		61,573			58,211	
福利厚生費		5,578			3,781	
支払修繕費		13,809			13,469	
事務用品費		10,468			8,684	
通信・交通費		75,676			68,644	
水道光熱費		8,603			8,263	
運搬費		1,469			1,091	
広告宣伝費		188			283	
交際費		18,414			17,485	
寄附金		1,513			660	
賃借料		33,119			34,888	
減価償却費		28,784			26,100	
租税公課		20,906			41,149	
保険料		2,975			3,718	
支払設計料		10,864			7,697	
支払手数料		63,456			44,690	
加入団体費		18,151			17,696	
図書費		5,820			5,982	
研究開発費	1	10,561			11,117	
雑費		19,309	935,454	11.2	27,136	900,373
営業損失()			1,417,512	17.0	1,036,542	11.3
営業外収益						
受取利息	2	7,420			22,568	
有価証券利息		45,530			67,307	
受取配当金	2	146,738			169,631	
有価証券売却益		850				
賃貸収入		333,858				
雑収入	2	27,122	561,521	6.7	25,126	284,633
営業外費用						
有価証券売却損					570	
賃貸費用		141,442				
自己株式の取得に 関する付随費用		5,981			5,218	
雑支出		11,266	158,690	1.9	8,630	14,418
経常損失()			1,014,681	12.2	766,328	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
特別利益							
固定資産売却益	3	24,098					
投資有価証券売却益		1,501,372		1,074,390			
子会社清算益		280,167					
違約損失引当金戻入額			1,805,637	11,123	1,085,513	21.7	11.8
特別損失							
前期損益修正損				20,985			
固定資産売却損	4	950					
固定資産除却損	2	47,620		87,158			
投資有価証券評価損	5			1,048,550			
会員権評価損		2,571					
独占禁止法違反に係る 罰金		160,000	211,142		1,156,694	2.5	12.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			579,813		837,508	7.0	9.1
法人税、住民税 及び事業税		14,749		13,451			
法人税等調整額		855,076	869,825	25,680	39,131	10.5	0.4
当期純損失()			290,012		876,640	3.5	9.5

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,362,495	24.7	2,165,137	25.8
労務費	2	969,049	10.1	942,282	11.2
外注費	3	4,188,552	43.9	3,879,219	46.2
経費	4	1,611,672	16.9	1,709,403	20.3
(うち人件費)		(199,144)	(2.1)	(196,443)	(2.3)
完成工事補償引当金繰入額		7,824	0.1	10,429	0.1
工事損失引当金		468,998	4.9	216,051	2.6
作業屑等控除額		57,773	0.6	84,034	1.0
当期工事原価		9,550,819	100.0	8,406,386	100.0
期首未成工事支出金		2,038,553		2,746,138	
合計		11,589,373		11,152,524	
他勘定振替高	5	21,743		32,234	
期末未成工事支出金		2,746,138		1,972,792	
当期完成工事原価(注)		8,821,492		9,147,497	

(注) 平成20年3月期の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(183,422千円)を完成工事原価に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,732	389,732
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,732	389,732

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職慰労金 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		340,312	35,000	150,000	22,480,000		427,721	23,433,033
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当					243,401	243,401		243,401
当期純損失()					290,012	290,012		290,012
自己株式の取得							9,538	9,538
事業年度中の変動額合計(千円)					533,413	533,413	9,538	542,952
平成19年3月31日残高(千円)	340,312	35,000	150,000	22,480,000	105,692	22,899,619	1,635,222	23,015,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	8,344,811	8,344,811	31,903,143
事業年度中の変動額			
利益処分による配当			243,401
当期純損失()			290,012
自己株式の取得			9,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,033,547	2,033,547	2,033,547
事業年度中の変動額合計(千円)	2,033,547	2,033,547	2,576,499
平成19年3月31日残高(千円)	6,311,264	6,311,264	29,326,643

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,732	389,732
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,361,250	389,732	389,732

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職慰労金積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)		340,312	35,000	150,000	22,480,000		105,692	22,899,619
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					243,274	243,274		243,274
当期純損失()					876,640	876,640		876,640
自己株式の取得							8,436	8,436
配当準備積立金の取崩			150,000		150,000			
別途積立金の取崩				350,000	350,000			
事業年度中の変動額合計(千円)			150,000	350,000	619,914	1,119,914	8,436	1,128,351
平成20年3月31日残高(千円)	340,312	35,000		22,130,000	725,607	21,779,705	1,643,659	21,887,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	6,311,264	6,311,264	29,326,643
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			243,274
当期純損失()			876,640
自己株式の取得			8,436
配当準備積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,316,217	2,316,217	2,316,217
事業年度中の変動額合計(千円)	2,316,217	2,316,217	3,444,568
平成20年3月31日残高(千円)	3,995,046	3,995,046	25,882,074

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による低価法によっております。 低価法に基づく評価損は31千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>低価法に基づく評価損は2千円であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は3,491千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3,777千円それぞれ増加しております。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失は18,798千円増加し、営業損失は20,008千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は20,158千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、工事請負契約の契約条項を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8~10年)で定率法により発生時の翌期から償却を行っております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 違約損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 P C B 廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,272,362千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,711,226千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜処理方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,326,643千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(不動産賃貸事業の会計処理)</p> <p>従来、不動産の賃貸収入は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より賃貸収入は「完成工事高」、賃貸費用は「完成工事原価」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に新たな賃貸不動産が増加したことに加え、半田第二工場の一部を賃貸することにより、不動産賃貸事業の金額的重要性が高まったことから、経営成績をより適正に表示するため変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は394,534千円増加し、完成工事総損失及び営業損失は211,111千円それぞれ減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

脚注	前事業年度	当事業年度														
1	減損損失累計額については、各資産の減価償却累計額の金額に含めて表示しております。	—														
2	<p>関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>840千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>39,352千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>462,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>26千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	840千円	その他流動資産	39,352千円	工事未払金	462,582千円	未払費用	26千円	<p>関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>21,974千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>502,210千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>31千円</td> </tr> </table>	その他流動資産	21,974千円	工事未払金	502,210千円	未払費用	31千円
完成工事未収入金	840千円															
その他流動資産	39,352千円															
工事未払金	462,582千円															
未払費用	26千円															
その他流動資産	21,974千円															
工事未払金	502,210千円															
未払費用	31千円															
3	この内三菱商事株式 223,230千円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。	この内三菱商事株式 245,676千円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。														
	<p>満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日の満期手形はありません。</p>	—														

(損益計算書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度																										
1	<p>当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,561千円</td> </tr> </table>	研究開発費	10,561千円	<p>当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,117千円</td> </tr> </table>	研究開発費	11,117千円																						
研究開発費	10,561千円																											
研究開発費	11,117千円																											
2	<p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>12,224千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>14,402千円</td> </tr> </table>	受取配当金	12,224千円	雑収入	14,402千円	<p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>716千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,512千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>14,583千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>6,800千円</td> </tr> </table>	受取利息	716千円	受取配当金	14,512千円	雑収入	14,583千円	固定資産除却損	6,800千円														
受取配当金	12,224千円																											
雑収入	14,402千円																											
受取利息	716千円																											
受取配当金	14,512千円																											
雑収入	14,583千円																											
固定資産除却損	6,800千円																											
3	<p>この内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>24,098千円</td> </tr> </table>	土地	24,098千円	—																								
土地	24,098千円																											
4	<p>この内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>950千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	950千円	—																								
車輛運搬具	950千円																											
5	<p>この内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8,144千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>14,207千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td>24,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,620千円</td> </tr> </table>	建物	8,144千円	構築物	167千円	機械装置	14,207千円	工具器具	112千円	備品	18千円	解体費用他	24,970千円	計	47,620千円	<p>この内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,138千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,187千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>44,897千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td>12,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,158千円</td> </tr> </table>	建物	7,138千円	構築物	22,187千円	機械装置	44,897千円	備品	50千円	解体費用他	12,883千円	計	87,158千円
建物	8,144千円																											
構築物	167千円																											
機械装置	14,207千円																											
工具器具	112千円																											
備品	18千円																											
解体費用他	24,970千円																											
計	47,620千円																											
建物	7,138千円																											
構築物	22,187千円																											
機械装置	44,897千円																											
備品	50千円																											
解体費用他	12,883千円																											
計	87,158千円																											

(完成工事原価報告書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度																
	(原価計算の方法) 原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左																
1	この内には、関係会社よりの材料仕入高1,953,769千円が含まれております。	この内には、関係会社よりの材料仕入高1,614,560千円が含まれております。																
2	この内には、賞与引当金繰入額51,413千円が含まれております。	この内には、賞与引当金繰入額55,644千円が含まれております。																
3	この内には、関係会社に対する外注費1,339,569千円が含まれております。	この内には、関係会社に対する外注費869,788千円が含まれております。																
4	この内には、関係会社に対する運搬費324,184千円、退職給付費用56,205千円が含まれております。	この内には、関係会社に対する運搬費370,719千円、退職給付費用52,011千円が含まれております。																
5	この内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,308千円</td> </tr> <tr> <td>前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額</td> <td style="text-align: right;">6,283千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,151千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,743千円</td> </tr> </table>	一般管理費	6,308千円	前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	6,283千円	その他	9,151千円	計	21,743千円	この内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,551千円</td> </tr> <tr> <td>前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額</td> <td style="text-align: right;">17,482千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,234千円</td> </tr> </table>	一般管理費	8,551千円	前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	17,482千円	その他	6,200千円	計	32,234千円
一般管理費	6,308千円																	
前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	6,283千円																	
その他	9,151千円																	
計	21,743千円																	
一般管理費	8,551千円																	
前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	17,482千円																	
その他	6,200千円																	
計	32,234千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,635,853	12,711		2,648,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,711株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,648,564	17,257		2,665,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,257株

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	107,461	55,564	51,896	工具器具・備品	66,378	25,416	40,962
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		14,979千円		1年以内		12,885千円
	1年超		36,487		1年超		28,105
	合計		51,467		合計		40,991
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		19,475千円		支払リース料		15,317千円
	減価償却費相当額		20,408		減価償却費相当額		15,775
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>275,095千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52,378</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>6,569</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,882</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>360,121</td></tr> <tr><td>違約損失引当金</td><td>106,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,553</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>16,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td>121,663</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>963,373</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>686,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>277,044</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,305,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>4,028,928</td></tr> </table>	退職給付引当金	275,095千円	役員退職慰労引当金	52,378	環境対策引当金	6,569	賞与引当金	21,882	工事損失引当金	360,121	違約損失引当金	106,915	未払事業税	2,553	欠損金	16,194	その他	121,663	繰延税金資産小計	963,373	評価性引当額	686,329	繰延税金資産合計	277,044	その他有価証券評価差額金	4,305,972	繰延税金資産(負債)の純額	4,028,928	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>249,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>41,188</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>6,569</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,947</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>367,836</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,261</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>432,856</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>145,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,362,755</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,111,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>251,364</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,724,951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>2,473,587</td></tr> </table>	退職給付引当金	249,854千円	役員退職慰労引当金	41,188	環境対策引当金	6,569	賞与引当金	25,947	工事損失引当金	367,836	未払事業税	1,261	投資有価証券評価損	432,856	欠損金	145,381	その他	91,858	繰延税金資産小計	1,362,755	評価性引当額	1,111,391	繰延税金資産合計	251,364	その他有価証券評価差額金	2,724,951	繰延税金資産(負債)の純額	2,473,587
退職給付引当金	275,095千円																																																								
役員退職慰労引当金	52,378																																																								
環境対策引当金	6,569																																																								
賞与引当金	21,882																																																								
工事損失引当金	360,121																																																								
違約損失引当金	106,915																																																								
未払事業税	2,553																																																								
欠損金	16,194																																																								
その他	121,663																																																								
繰延税金資産小計	963,373																																																								
評価性引当額	686,329																																																								
繰延税金資産合計	277,044																																																								
その他有価証券評価差額金	4,305,972																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	4,028,928																																																								
退職給付引当金	249,854千円																																																								
役員退職慰労引当金	41,188																																																								
環境対策引当金	6,569																																																								
賞与引当金	25,947																																																								
工事損失引当金	367,836																																																								
未払事業税	1,261																																																								
投資有価証券評価損	432,856																																																								
欠損金	145,381																																																								
その他	91,858																																																								
繰延税金資産小計	1,362,755																																																								
評価性引当額	1,111,391																																																								
繰延税金資産合計	251,364																																																								
その他有価証券評価差額金	2,724,951																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	2,473,587																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>13.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>24.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>118.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>150.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7%	住民税均等割	2.6%	繰延税金資産に対する評価性引当額	118.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7%																																																								
住民税均等割	2.6%																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額	118.4%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.0%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,205円50銭	1,064円66銭
1株当たり当期純損失()	11円92銭	36円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,326,643	25,882,074
普通株式に係る純資産額(千円)	29,326,643	25,882,074
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,648,564	2,665,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,327,436	24,310,179

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純損失()(千円)	290,012	876,640
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	290,012	876,640
普通株式の期中平均株式数(株)	24,332,590	24,317,834

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,924,481	
		三菱商事(株)	600,324	1,806,975	
		中部電力(株)	267,204	665,337	
		東海旅客鉄道(株)	200	206,000	
		北海道電力(株)	83,727	193,828	
		北陸電力(株)	75,092	176,466	
		新日本製鐵(株)	218,888	110,538	
		東京電力(株)	39,523	105,328	
		三菱地所(株)	43,143	104,406	
		名古屋鉄道(株)	285,827	92,607	
		(株)大林組	168,751	70,537	
		近畿日本鉄道(株)	190,500	67,818	
		東北電力(株)	24,096	58,673	
		関西電力(株)	22,049	54,681	
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	36,656	
		東海東京証券(株)	111,004	36,631	
		中国電力(株)	13,656	30,316	
		関西国際空港(株)	460	23,000	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	20,329	
		東京湾横断道路(株)	400	20,000	
		ブラザー工業(株)	16,808	17,228	
		中部国際空港(株)	304	15,200	
		その他28銘柄	248,525	93,642	
		小計		6,974,963	7,980,685
		計		6,974,963	7,980,685

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	利付国債第59回	700,000	699,128
		利付国債第64回	600,000	598,576
		ジュピター・キャピタル 2007-20	500,000	500,000
		C B A R . F R N 20110208	300,000	300,000
		ジュピター・ファイナンス 2006-002	1,000,000	272,000
		クロバリー・ピー・エル・シー 2007-10	500,000	179,450
	小計		3,600,000	2,549,154
投資有価 証券	その他有 価証券	利付国債第39回	500,000	501,670
		利付国債第49回	500,000	500,300
		ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債	500,000	436,800
		三菱セキュリティーズインター・コーラブル ・C M S 連動債	500,000	408,050
		B C E E ・ R ・ F R N 20130823	300,000	296,790
		T & D 日本債券安定型運用ファンドB号	100,000	98,790
	小計		2,400,000	2,242,400
計		6,000,000	4,791,554	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,399,742	22,796	1,939,492	2,483,046	1,869,637	72,585	613,409
構築物	1,876,942	8,805	290,584	1,595,163	1,274,371	47,317	320,792
機械装置	4,599,328	29,282	1,019,855	3,608,755	2,928,003	138,349	680,752
車輛運搬具	85,190			85,190	55,543	11,971	29,646
工具器具・備品	322,786	3,091	2,208	323,669	292,685	18,463	30,983
賃貸不動産	1,268,647	2,922,886		4,191,534	1,968,773	107,911	2,222,760
土地	1,536,093	174,000	415,089	1,295,004			1,295,004
建設仮勘定	133,266	251,879	305,255	79,891			79,891
有形固定資産計	14,221,997	3,412,743	3,972,484	13,662,256	8,389,015	396,598	5,273,240
無形固定資産							
借地権	229			229			229
ソフトウェア	86,363	797	25,850	61,310	37,651	11,951	23,658
その他 無形固定資産	8,466	1,816	227	10,056	966	252	9,089
無形固定資産計	95,059	2,613	26,077	71,595	38,618	12,203	32,977
長期前払費用	7,842	641	300	8,184	5,531	1,431	2,653
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸不動産	半田第二工場賃貸設備	2,694,782千円
賃貸不動産	ウインコート篠原建築工事	188,900千円
土地	名古屋市熱田区一番三丁目2筆	174,000千円
建設仮勘定	ウインコート上脇建築工事	63,700千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物他	当期賃貸に供した半田第二工場設備	2,628,664千円
建設仮勘定	当期賃貸に供したウインコート篠原建築工事	195,185千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	70,900	74,600	70,900		74,600
完成工事補償引当金 (注) 1	7,824	10,429	6,091	1,732	10,429
工事損失引当金	886,998	148,941	364,992		670,947
違約損失引当金(注) 2	263,338		252,214	11,123	
役員退職慰労引当金	129,010	15,670	43,230		101,450
環境対策引当金	16,180				16,180

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

2 違約損失引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金預金

区分		金額(千円)
現金		4,109
預金	当座預金	222,915
	普通預金	129,890
	定期預金	7,730,508
小計		8,083,314
合計		8,087,424

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
駒井鉄工(株)	302,398
トピー工業(株)	5,339
日本車輛製造(株)	3,173
日立住友重機械建機クレーン(株)	2,501
東海コンクリート商事(株)	1,687
福中建設(株)	1,000
(株)熊谷組	550
合計	316,651

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	6,681
平成20年5月満期	305,339
平成20年6月満期	2,129
平成20年7月満期	2,501
合計	316,651

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名古屋高速道路公社	649,327
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	391,180
千葉県	300,498
首都高速道路(株)	283,196
愛知県	266,834
国土交通省	265,644
中日本高速道路(株)	263,478
三菱重工業(株)	252,000
(株)大林組	217,864
宮崎県東臼杵郡美郷町	176,980
その他	504,005
合計	3,571,010

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数(ヶ月) $\frac{A+D}{\frac{B}{12}}$
2,845,008	9,240,226	8,514,224	3,571,010	70.5	4.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

未成工事支出金

製品別	材料費 (千円)	労務費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	合計 (千円)
橋梁	837,822	117,115	433,717	533,034	1,921,690
鉄骨	44,991	70	976	5,063	51,102
合計	882,814	117,185	434,694	538,098	1,972,792

材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(千円)
鋼板	524	32,751
形鋼	16	1,409
スクラップ	53	1,910
消耗工具類		4,758
消耗品類		2,485
合計	595	43,315

負債の部
 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川口金属工業(株)	70,812
(株)宮地鐵工所	69,265
オイレス工業(株)	62,319
徳倉建設(株)	25,672
藤井建設(株)	11,881
(株)アック	11,549
三重鋼材(株)	10,509
長谷川建設(株)	9,441
東京フラッグ(株)	9,418
(株)サカキ商会	7,182
その他	101,028
合計	389,082

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	120,883
平成20年5月満期	109,434
平成20年6月満期	142,437
平成20年7月満期	16,326
合計	389,082

工事未払金

相手先	金額(千円)
丸定産業(株)	232,577
(株)宮地鐵工所	100,549
(株)瀧上工作所	98,459
川口金属工業(株)	68,775
瀧上精機工業(株)	68,455
三好塗装工業(株)	44,822
瀧上建設興業(株)	44,454
東海コンクリート工業(株)	30,287
(株)中野組	29,188
丸定運輸(株)	26,090
その他	365,301
合計	1,108,962

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
北海道他 (注) 1	1,831,119
(株)熊谷組 (注) 2	551

合計

1,831,670

- (注) 1 橋梁工事
2 その他工事

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券および100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄三丁目15番33号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄三丁目15番33号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第71期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号(財政状態及
び経営成績に著しい影響を与える事象)
の規定に基づくもの | | 平成20年4月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 前野 紘一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 前野 紘一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に係る収入及び費用について、当連結会計年度から計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 前野 紘一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 前野 紘一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に係る収入及び費用について、当事業年度から計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。